



# 知事が外出半減 よびかけながら なぜ、子どもを 動員するのか

知事・教育長に  
申し入れました

8月20日

パラリンピック（8月24日～9月5日）は、千葉県を含む一都三県の全会場は原則無観客ですが、「学校連携観戦プログラム」は、強行しようとしています。8月17日現在、県内では不参加を決めた自治体がある一方で、6市2町31,436人、県立学校1,867人、私立学校2,097人など合計35,000人余が幕張メッセで行われる4競技の観戦を予定しています。

日本共産党県議団は、これまでにないコロナ「感染爆発」のもとでの学校観戦は取りやめるよう強く申し入れました。

## 3つの問題点を厳しく指摘

### 1. 児童・生徒および引率者（教員）を感染リスクに晒すこととなります

県は、感染防止対策を強化し、学校でのリスクと同程度と言いますが、ゼロにはできないことを認めました。また「学校観戦に前のめりの知事は、障害がある人もない人も交流できる社会を掲げているが、いま子どもたちに感染リスクを負わせてよいのか、それでも観戦させる教育的効果とは何か」との指摘に、県は「生で競技を見た方が…」などと述べるのがやっとなりました。

### 2. 学校現場と、同意した保護者に責任をなすりつけるものです

県は、希望した学校だけ、参加する児童・生徒の保護者から「同意」を得る、と言います。しかし、県自らが子どもたちを動員する計画をすすめておきながら、最悪の事態となった場合、その責任だけは「同意」した保護者や、希望した学校に負わせるものです。県教委は、参加する子と、しない子がでて、クラス内が二分しても、学校がフォローするなど現場任せです。

### 3. 県民との危機感の共有を妨げ、逆に、感染拡大の増幅が懸念されます

パラリンピック学校観戦は「特別扱い」とのメッセージを発すれば、「それだったら」との雰囲気になり、感染拡大防止対策の実効性は弱まってしまいます。県は、先の東京五輪開催で思い知らされたはずですが。しかも「学校観戦への参加は、市、学校、保護者の判断だ」と強弁。この間、ガマンに耐えている県民、営業時短や自粛に応じている業者、医療や福祉施設の従事者、スーパー等で日用品を提供している従業員など、必死で対策に協力し、日常の社会生活を支えている県民の姿は眼中にない、ことが露わになりました。

**命を守る！ 県内一日の新規感染者2000人に迫り、病床ひっ迫。パラリンピックの中止を**